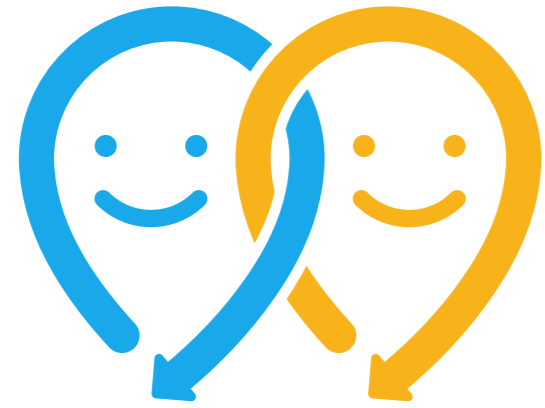


移動を通じて、地域を良くし、暮らしを豊かに。



ゴイッショ

福祉介護・共同送迎サービス



福祉介護分野における課題を解決
「人材不足」「生産性向上」

自治体×通所介護事業所様向け
システム提供サービス

【進め方】 サービス導入に向けた 自治体様の作業スケジュール例

ゴイッショの導入に向けて、
自治体の皆様に行っていただく年間の事務作業の工程です。
お客様の要望に合わせて、本格運行に向けた
最良のプロセスで進行していきます。

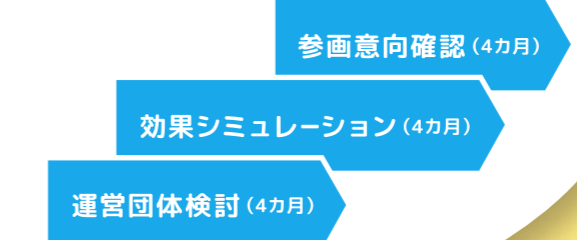


独自の専用システムで送迎を
一元コントロールすることができます。



STEP 1 2年目 調査検討サポート

※ 費用は各STEPごとで地域や地形、実施規模によって異なります。
※ 自治体の役割は「声掛け」「日程の段取り」「城内の事業者の意見の取りまとめ」となります。



2年目 実証実験

実際の準備に必要な支援を
いたします！

STEP 2 3年目 運行準備 サポート

※ 費用は各STEPごとで地域や地形、実施規模によって異なります。
※ 自治体の役割は「声掛け」「日程の段取り」「城内の事業者の意見の取りまとめ」となります。

3年目 プレ・本格運行

※ 費用は各STEPごとで地域や地形、実施規模によって異なります。
※ 自治体の役割は「声掛け」「日程の段取り」「城内の事業者の意見の取りまとめ」となります。

STEP 3 3年目 運行サポート

※ 費用は各STEPごとで地域や地形、実施規模によって異なります。
※ 自治体の役割は「声掛け」「日程の段取り」「城内の事業者の意見の取りまとめ」となります。

STEP 1・2・3は有償です。
モデル価格の用意がありますので、
お尋ねください。

補助金事業

※ 本リストはダイハツ工業が独自に調査した補助金、交付金の情報となり、記載内容の正確性を保証するものではありません。
※ 採択可能性につきましては弊社判断にて対象としておりますのでご利用検討にあたっては各管轄団体へのご確認等をお願いいたします。
※ 2025年6月現在

検討シーン	通番	補助・助成の名称	管轄庁等	上限金額	補助率	留意点	参考サイト
デジタル技術を活用したまちづくりを推進する場合	①	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型TYPE1)	内閣府 内閣官房 デジタル庁	1億円	1/2	ゴイッショは、「SaaS等活用支援 (共通化・標準化) 加算措置」の加算対象サービスとして登録有り	
	②	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第二世代交付金 ソフト事業)		中核中核市 15億円/年度 市区町村 10億円/年度		自治体等が作成する実施計画に掲げる事業が対象	
“空き時間活用”もセットで検討する場合	③	コミュニティ助成事業 (共生の地域づくり助成事業)	(財)自治総合センター	500万円	定額	すべての住民を対象にしたようなサービス設計が必要	
小規模な社会福祉法人等からなるネットワークを活用する場合	④	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	厚生労働省	400万円	定額	都道府県または市町村で同事業を行っている場合、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金内で新たに予算化・制度化が必要	

検討シーン	通番	補助・助成の名称	管轄庁等	上限金額	補助率	留意点	参考サイト	
交通事業者との連携したモデルを検討する場合	⑤	共創モデル実証運行事業	国土交通省	1億円	人口 10万人未満	500万円以下:定額 500万円超過: 2/3	<ul style="list-style-type: none"> ・自家所有有償客運送 (福祉有償運送) の実施主体も交通事業者に含まれる ・自治体については、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームに加入していることが要件になる 	
					人口 10万人以上	2/3		
					東京23区 三大都市圏の政令指定都市	1/2		
総務省が定める過疎地域に該当する場合	⑥ ⑦	過疎地域持続的発展支援事業 (ICT等技術活用事業)	総務省	2,000万円	過疎市町村: 定額	市町村総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、認定地域再生計画とのリンクが必要		
		過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 (ICT等技術を活用する事業)	総務省	2,500万円	定額			

FAQ よくあるご質問

Question

送迎以外の空き時間は活用できる?

Answer

活用できる可能性はありますが、地域ごとに十分な検討が必要になります。

Question

共同送迎を導入した場合、利用者側のメリットは?

Answer

共同送迎により職員の労働時間を捻出できれば、直接介護のサービス質向上につながると考えています。また、遠いことを理由に受け入れできなかった地域も受け入れの可能性ががあります。

Question

運営団体が担う業務内容は?

Answer

各事業所との送迎に関する連絡調整、計画作成、変更・キャンセル対応、車両の管理、ドライバーの確保、運転前後の点呼、実績の管理などがあります。

Question

運営団体は具体的にどんな団体?

Answer

福祉有償運送の枠組みで実装するため、自治体または非営利法人(NPOや社会福祉法人、医療法人等)に制限されます。

Question

他の団体に送迎を委託することは問題ないけど、運営団体が複数施設の利用者を同乗させて運行するのは、介護保険上は問題ない?

Answer

厚生労働省より問題ない旨、公表されています。

Question

送迎委託料は施設ごとに異なる?

Answer

利用者1人あたりの片道分の定額制を採用している実績があります。その場合、月々の利用実績に応じて、各施設に委託料を請求しています。

Question

福祉有償運送の枠組みの場合の利用対象者は? また、総合事業の方も対象?

Answer

要支援・要介護認定を受けている方他に、チェックリストの該当者も対象となりますが、地域での協議は必要です。

Question

共同送迎は施設側で予約をするけど、空き時間活用は利用者本人で予約が必要?

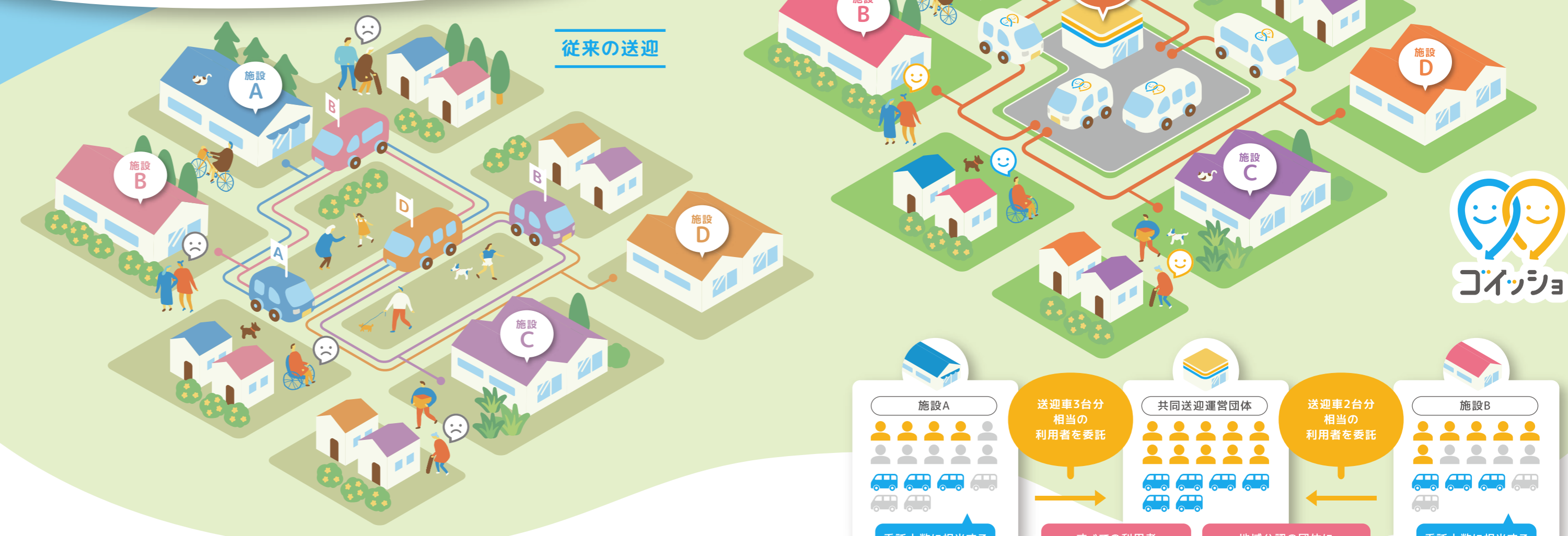
Answer

システムでは実装していないため、個別の方法で予約を取る必要があります。

【サービスについて】

介護送迎×まちづくり 送迎を通して、介護職員の業務を支援し、 最適な仕組みをつくりまします。

高齢化に伴い、介護における人材不足は深刻な課題に。さまざまな業務が伴う介護のお仕事において、送迎は大きな負担になっています。そこで、共同送迎サービス「ゴイッショ」では、介護施設が個別に行っている送迎業務を現場から切り離し、地域で効率的に運行する仕組みをつくることで、介護の現場をサポートします。



POINT 1
送迎ルートを最適化するシステムを提供!!

POINT 2
職員1名の業務負荷が削減!

POINT 3
現在の送迎にかかる経費と委託料は同等程度に!



先行事例 サービス導入に向けた市区町村の取り組み

香川県三豊市(人口5.8万人)

導入背景
都市交通の全国のあるり方を検討する中で、デイサービスの送迎を効率化するための策を模索していました。

通所介護施設数
35(賛同数:75%)

スケジュール
2020年実証実験
2022年本格運行
2024年対象エリア拡大

削減実績
・負荷軽減を実感した人93%
・稼働車両台数▲20%
・関係者の80%が満足

人口約25万人の都市

導入背景: 市内の法人から現地域に必要な施策が共同送迎にあると市に提案があり、臨時で事業者向け説明会を行い、実施規模の調査から開始。
通所系介護施設数: 約101施設
スケジュール: 2024年 検討開始、2025年 調査+実証実験を計画中

人口約17万人の都市

導入背景: 通院のための送迎を共同化することを検討しており、地元タクシー会社の経営難の一助になればと導入に向けた計画を開始。
通所系介護施設数: 約91施設
スケジュール: 2022年 検討開始、2023年 調査、2024年 実証実験を計画中

人口約9万人の都市

導入背景: 介護人材不足と中山間地の宅地までの送迎ネットワークの再構築が課題であり、その双方を解決できる方法として検討を開始。
通所系介護施設数: 約37施設
スケジュール: 2023年 検討開始、2024年 調査中

人口約8万人の都市

導入背景: 高齢者の移動に課題があったが、介護人材不足の解消と併せて計画が出来れば更に良いものになると考えて検討を開始。
通所系介護施設数: 約38施設
スケジュール: 2022年 検討開始、2023年 調査、2024年 実証実験を計画中

人口約5万人の都市

導入背景: 高齢者の移動手段の支援を既に計画していたが、介護施設から送迎に負担に感じる声も上がっており、その双方を解決できる手段として検討を開始。
通所系介護施設数: 約22施設
スケジュール: 2022年 検討開始、2023年 調査+実証実験、2024年 本格運行を計画中

人口約2.5万人の都市

導入背景: 介護人材不足を認識しており独自で介護施設にアンケートを実施したところ約80%の施設が高評価回答だったため取り組みを開始。
通所系介護施設数: 約18施設
スケジュール: 2023年 検討開始、2023年 調査+実証実験を計画中

